

鳩山監査委員告示第2号

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度鳩山町水道事業会計決算について審査した結果を次のとおり公表する。

令和3年9月17日

鳩山町監査委員 戸口 章

鳩山町監査委員 石井 計次

鳩 監 第 26 号
令和 3 年 8 月 24 日

鳩山町長 小 峰 孝 雄 様

監査委員 戸 口 章

監査委員 石 井 計 次

令和 2 年度鳩山町水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度鳩山町水道事業会計決算について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

審 査 の 概 要

1. 審 査 の 期 日 令和3年7月26日
2. 審 査 し た 事 業 所 鳩山町水道課
3. 審 査 の 手 続 き 決算審査に当っては、町長から提出された決算書並びに付属財務諸表が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため会計諸帳簿との照合等通常実施すべき審査手続きを適用した。

審 査 の 結 果

1. 決算書類について

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則に則って作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に示しているものと認められた。

2. 経営成績について

令和2年度の事業総収益は、2億7,004万7,617円となり、前年度に比べ311万1,517円、1.2%増加した。この主な要因は、給水人口の減少はあったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会情勢等が大きく変化したことにより配水量が増え、給水収益相当額は増加した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う住民等支援策として、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、水道基本料金の全額減免（令和2年8月から令和3年1月分）を実施した。

次に事業総費用は、2億5,909万3,945円となり、前年度に比べ608万4,105円の減少となった。

この結果、当期は1,095万3,672円の純利益となった。

3. 業務状況について

令和2年度の給水人口は、町の人口減少に伴い13,368人と前年度に比べ201人、1.5%の減少となった。年間総配水量は1,687,946 m³で前年度に比べ22,642 m³、1.4%の増加となっている。また、年間有収水量は1,536,431 m³で前年度に比べ

26,956 m³、1.8%の増加となり、有収率は91.0%と前年度より0.4ポイント増加した。

なお、給水普及率は前年度と同数値の99.9%である。

【業務内容】

区 分	年間総配水量 (m ³)	年間有収水量 (m ³)	有収率 (%)	施設利用率 (%)	最大稼働率 (%)
2年度	1,687,946	1,536,431	91.0	81.1	91.8
元年度	1,665,304	1,509,475	90.6	79.8	93.6
比 較	22,642	26,956	0.4	1.3	△1.8

4. 財政状況について

令和2年度末の資産総額は、29億9,745万6,300円となり、前年度に比べ3,835万2,681円、1.3%の減少となった。資産の内訳については、固定資産における有形固定資産のうち、構築物が4,816万4,857円減少したことなどにより、前年度に比べ5,518万9,423円、2.4%減少した。また、流動資産については、現金預金973万6,475円増加したことにより、前年度に比べ1,683万6,742円、2.4%の増加となった。

負債総額は、5億2,474万6,864円となり、前年度に比べ4,930万6,353円、8.6%の減少となった。この要因については、地方公営企業会計制度の改正により、長期前受金として収益化したことに伴うものが主であり、企業債残高及び未払金等の減少によるものである。

資本総額は、24億7,270万9,436円で前年度に比べ1,095万3,672円、0.4%の増加となった。資本の内訳については、自己資本金は、前年度と同額の18億6,613万8,674円となった。また、剰余金については、利益剰余金が1,095万3,672円増加し、経常利益も増加しており、当年度未処分利益剰余金が1,942万2,195円となり、前年度に比べ1,759万2,385円、961.4%増加となった。

以上が令和2年度決算における財政状況である。なお、負債及び資本の合計額は、29億9,745万6,300円であり、資産総額と一致している。

5. 建設改良事業について

資本的支出における建設改良費の決算額は、4,126万4,916円となり、前年度に比べ1,442万6,166円、25.9%の減少となった。また、企業債償還金は、843万8,713円となり、前年度に比べ34万1,158円、4.2%増加し、資本的支出の決

算額は 4,970 万 3,629 円となり、前年度に比べ 1,408 万 5,008 円、22.1%の減少となった。

資本的収入の決算額は、0 円となり、前年度に比べ 79 万 2,000 円の減少となった。この主な要因については、令和 2 年度決算では、工事負担金が無かったため、皆減となった。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引くと 4,970 万 3,629 円の不足額が発生するが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から 284 万 1,894 円、減債積立金 843 万 8,713 円及び過年度分損益勘定留保資金から 3,842 万 3,022 円により補填している。

6. 総括

以上が令和 2 年度水道事業会計決算審査の概要である。

審査に付された令和 2 年度鳩山町水道事業会計決算書並びに付属財務諸表の各数値に誤りはなく、必要な証書類も整備され概ね適正なものと認められる。

令和 2 年度決算は、前年度に比べ事業総収益が増加し、事業総費用は減少したため、1,095 万 3,672 円の純利益となった。しかしながら、給水人口の減少をはじめ、消費者の節水意識の浸透、節水機器の普及などにより、今後における需要の大幅な伸びは期待できないところであり、将来にわたる安定給水確保、配給水設備類の更新整備、給水人口の減少等を考慮すると、依然として厳しい財政状況が続くものと思われる。

また、全国的に課題となっている老朽管の更新などの事案についても、財産台帳や水道管網図等の電算システムを整備し、計画的に事務が執行されるよう早急に対応されたい。

以上、事業運営にあたっては、採算性と公共性の調和を図りながら、経営全般にわたり分析を行うとともに、計画的で、かつ効率的な運営に取り組み、引き続き安全で良質な水の安定給水に努められたい。

(別紙1)

区 分	令和元年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 額 円	比 率 %
1 営業収益	231,081,698	86.57	196,160,935	72.63	△ 34,920,763	84.89
(1)給水収益	214,556,004	80.38	180,663,147	66.90	△ 33,892,857	84.20
(2)加入金収益	6,700,000	2.51	4,900,000	1.81	△ 1,800,000	73.13
(3)受託工事収益	107,200	0.04	0	0.00	△ 107,200	皆減
(4)その他営業収益	9,718,494	3.64	10,597,788	3.92	879,294	109.05
2 営業外収益	35,854,402	13.44	73,392,322	27.18	37,537,920	204.70
(1)受取利息及び配当金	525,559	0.20	421,805	0.16	△ 103,754	80.26
(2)長期前受金戻入	34,587,794	12.96	34,145,716	12.64	△ 442,078	98.72
(3)雑収益	741,049	0.28	1,352,811	0.50	611,762	182.55
(4)他会計補助金	0	0.00	37,471,990	13.88	37,471,990	皆増
3 特別利益	0	0.00	494,360	0.18	494,360	皆増
(1)過年度損益修正益	0	0.00	494,360	0.18	494,360	皆増
収益合計	266,936,100	100.01	270,047,617	99.99	3,111,517	101.17
1 営業費用	263,922,484	99.50	258,178,424	99.64	△ 5,744,060	97.82
(1)原水及び浄水費	105,357,132	39.73	102,866,708	39.70	△ 2,490,424	97.64
(2)配水及び給水費	33,179,949	12.51	28,262,249	10.91	△ 4,917,700	85.18
(3)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(4)業務費	18,860,863	7.11	19,195,830	7.41	334,967	101.78
(5)総係費	12,499,451	4.71	14,233,472	5.49	1,734,021	113.87
(6)減価償却費	93,665,719	35.31	93,300,323	36.01	△ 365,396	99.61
(7)資産減耗費	353,550	0.13	312,122	0.12	△ 41,428	88.28
(8)その他営業費用	5,820	0.00	7,720	0.00	1,900	132.65
2 営業外費用	1,255,566	0.47	915,521	0.35	△ 340,045	72.92
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,255,566	0.47	915,521	0.35	△ 340,045	72.92
(2)雑支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(1)特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
費用合計	265,178,050	99.97	259,093,945	99.99	△ 6,084,105	97.71
当年度純利益	1,758,050		10,953,672		9,195,622	623.06
前年度繰越利益剰余金	71,760		29,810		△ 41,950	41.54
その他未処分利益剰余金変動額	0		8,438,713		8,438,713	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,829,810		19,422,195		17,592,385	1,061.43

【経営分析： 決算諸表等に基づく経営分析の主要比率一覧】

項 目		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業 務	施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,625)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	81.6%	79.8%	81.1%
	最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,232)}{1 \text{ 日配水能力}(5,700)} \times 100$	92.1%	93.6%	91.8%
	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}(4,625)}{1 \text{ 日最大配水量}(5,232)} \times 100$	88.7%	85.3%	88.4%
	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,536,431)}{\text{年間総配水量}(1,687,946)} \times 100$	90.0%	90.6%	91.0%
	普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}(13,368)}{\text{行政区内人口}(13,381)} \times 100$	99.9%	99.9%	99.9%
	給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}(224,940,509)}{\text{年間総有収水量}(1,536,431)}$	149円70銭	152円76銭	146円40銭
	供給単価	$\frac{\text{給水収益}(217,645,137)}{\text{年間総有収水量}(1,536,431)}$	143円00銭	142円14銭	141円66銭
	1人1日最大配水量	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}(5,232)}{\text{現在給水人口}(13,368)} \times 1000$	381ℓ	393ℓ	391ℓ
	1人1日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量}(1,687,946) \times 1,000}{\text{現在給水人口}(13,368) \times 365}$	338ℓ	335ℓ	346ℓ
収 益	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}(270,047,617)}{\text{総費用}(259,093,945)} \times 100$	101.8%	100.7%	104.2%
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}(269,553,257)}{\text{経常費用}(259,093,945)} \times 100$	101.8%	100.7%	104.0%
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}(233,142,925)}{\text{営業費用}(258,178,424)} \times 100$	88.1%	87.6%	90.3%
費 用	資 本 費	$\frac{\text{減価償却費}(93,300,323) + \text{支払利息等}(53,459,042) - \text{長期前受金戻入}(34,145,716)}{\text{年間総有収水量}(1,536,431)}$	73円39銭	75円78銭	73円30銭
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(8,438,713)}{\text{減価償却費}(93,300,323)} \times 100$	8.2%	8.7%	9.0%
	企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}(8,438,713)}{\text{給水収益}(217,645,137)} \times 100$	3.6%	3.8%	3.9%
	企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}(915,521)}{\text{給水収益}(217,645,137)} \times 100$	0.7%	0.6%	0.4%
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}(9,354,234)}{\text{給水収益}(217,645,137)} \times 100$	4.2%	4.4%	4.3%
生 産 性	職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}(13,368)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	3,444人	3,392人	3,342人
	職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}(1,536,431)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	382,011m ³	377,369m ³	384,108m ³
	職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}(233,142,925)}{\text{損益勘定職員数}(4)}$	58,082千円	57,770千円	58,286千円
	給水量1万/日当りの職員数	$\frac{\text{損益勘定職員数}(4)}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{ 日} \div 10,000(0.421)}$	9.4人	9.7人	9.5人